

2023年度
LIP. 横浜 トライアル助成金 提案書
(第1号様式、第2号様式)

作成ポイント解説

申請書作成にあたり、確認いただきたいポイントをまとめました。
申請書作成にご活用ください。
※申請書を作成する際は、募集要領を必ず見直してください。

2023年4月
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
お問合せ： trial@kihara.or.jp

要点解説 2023年度LIP.横浜トライアル助成金 提案書（第1号様式、第2号様式）

第1号様式(第7条) 年 月 日

(申請先)
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
理事長

① (申請者) 所在地 〒
名称
(企業名又は団体名)
代表者職・氏名 印

② 年度 LIP. 横浜 トライアル助成金交付申請書

LIP. 横浜 トライアル助成金の交付を受けたいので、「横浜市補助金等の交付に関する規則」および「LIP. 横浜 トライアル助成金交付要綱」(以下、「要綱」)に記載された内容を理解・遵守し、要綱第7条の規定に基づき別紙の書類を添えて申請します。

1 事業計画の名称 _____

2 助成対象経費(予算額合計)^{※1} _____ 円

3 助成金交付申請額^{※1} _____ 円

※1 助成金交付申請額は次の額を記載してください。
(1) 税抜額を記載。ただし、経費対象に消費税を含めた場合は税込額を記載
(2) 助成対象経費(予算額合計)と提案書の研究費用の内訳の合計金額と合致するよう記載してください。

①：事業終了時、助成金を請求いただく際の請求者と同じ代表職としてください。(代表取締役、学長、理事長、病院長等)

②：2023年度と記載ください。

要点解説 2023年度LIP.横浜トライアル助成金 提案書（第1号様式、第2号様式）

1 提案者の概要	
(1) 中小企業は、こちらに記載してください。	
(フリガナ)	
企業名	
本社所在地	〒
URL	
業種	
事業開始	創業 年 月 法人設立 年 月
従業員	正社員 人 非正規社員（アルバイトは除く） 人
資本金	(千円)
	前年度 前々年度
売上高	(千円)
経常利益	(千円)
主要事業	(会社の主要事業を記載してください。)
申請担当者名	
申請拠点住所	〒
担当部署	
電話番号	
E-mail	
連携する 研究開発者	(本事業計画において連携して研究開発を行う者がある場合は記載してください。) ○株式会社 研究開発部 ○研究員
	連絡先 (電話番号、E-mail)
	(申請時に連携している研究開発者がいない場合はチェックしてください。) <input type="checkbox"/> 今後、産学連携の研究開発としていく計画である。
事業計画を実施する拠点の所在地	〒

③：連携をしていなくても申請いただけます。単独で申請する場合は記載不要です。

③

要点解説 2023年度LIP.横浜トライアル助成金 提案書（第1号様式、第2号様式）

(2) 大学等・研究機関・その他法人はこちらに記載してください。	
(フリガナ) 団体の名称	
所在地	〒
URL	
消費税相当額を対象経費に含んだ場合 いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度を選択している簡易課税事業者 <input type="checkbox"/> 消費税法（昭和63年法律第108号）別表第3に掲げる法人
(フリガナ) 申請担当者	
所在地	〒
連絡先	所属
	役職
	電話番号
	E-mail
申請者経歴	研究実績等に記載してください。
連携する研究開発者	(本事業計画において連携して研究開発を行う者がある場合は記載してください。) <input type="checkbox"/> 株式会社 研究開発部 <input type="checkbox"/> 研究員 連絡先 (電話番号、E-mail)
	(申請時に連携している研究開発者がいない場合はチェックしてください。) <input type="checkbox"/> 今後、産学連携の研究開発としていく計画である。
事業計画を実施する拠点の所在地	〒

- ④：2023年4月1日時点で39歳以下の若手研究者からの申請は審査時に加点されます。該当する申請者は赤枠内「申請者経歴」に年齢が分かるよう記載ください。
- ⑤：産学連携をしていなくても申請いただけます。単独で申請する場合は記載不要です。

要点解説 2023年度LIP.横浜トライアル助成金 提案書（第1号様式、第2号様式）

3 提案の概要（専門用語は平易な言葉に書き換える等、簡潔に説明願います。）

(1) 申請事業計画を含む事業全体の概要を300文字以内で要約して、記載してください。
 (事業の全体像、研究の背景、現状、目標を簡潔に記載)

8

(2) 事業全体の中で、今回の事業計画の概要を300文字以内で要約して、記載してください。
 (今回行う内容(試作・研究等)、助成事業における目標を簡潔に記載)

9

【提案概要のイメージ図】（下図に類似したイメージ図を作成してください）
 (1) は事業全体の概要を記載願います。(2) は今回行う内容(試作・研究等)についてのみ記載願います

10

4 事業計画に係る産業財産権等の状況（□チェック願います。）

論文の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「有」の場合、代表論文1件について、 題名、掲載雑誌名、巻、年、ページを記載
特許出願の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「有」の場合、代表特許1件について、 出願または公開番号、名称、発明者、出願人名を記載

⑧：申請事業計画を含む、**事業全体**の概要を記載ください。

⑨：⑧で記載した事業全体の中で、**今回行う内容の概要**を記載ください。事業期間は8ヶ月ほどです。申請事業は現実的なスケジュールですすめられる事業計画を検討ください。

⑩：事業全体としてどのようなステップで、どのような内容ですすめるか、そのなかで今回行う事業がどこに位置するかわかるようにイメージ図（プロセス図）を作成して貼り付けてください。

審査項目にある「最終的な目標と本事業で達成すべき目標」が分かるよう記載ください。

要点解説 2022年度LIP.横浜トライアル助成金 提案書（第1号様式、第2号様式）

5 研究費用の内訳

⑪ 経費区分	内 訳 (品目・品名・数量・単価)	金額(円) (税抜・税込)
合計		

⑪：経費の内訳が不明確あるいは不適切な場合は審査が行われません。募集要領の対象経費を参照し、明確かつ適切な経費を記載ください。

税抜か税込か、必ず選択ください。

⑫：申請時に産学連携体制が構築できている場合はその旨と今後の連携計画を、できていない場合は今後、その予定がある場合はその旨を記載ください。申請者が大学・研究機関・病院等の際、審査項目に「産学連携体制構築していく計画」があります。具体的な相手先がない場合でも計画を記載ください。

6 将来の研究費用の確保について

産学連携体制の構築予定、研究費の確保の見通し等

⑫

7. 事業全体の内容 ※専門用語を使用する際には用語の解説を記載してください。

<p>13 (1) 社会的な課題（解決すべき問題点について、数値を含めて具体的に記載）</p>
<p>(2) 本事業計画を含む事業全体の新規性および既存技術との比較・優位性、それを実現可能とするために保有している技術やノウハウ</p>
<p>14 (3) 研究開発のロードマップ (中小企業の場合は、①これまでの実績、②今回の事業計画、③次年度以降の取組みを、図等を使用して記載してください。また他の協力機関等との連携を想定する場合はそれが分かるように記載してください。) (大学等・研究機関・病院等の場合は①これまでの実績および、新規研究アイデアの着想に至った背景・経緯、②今回の事業計画、③次年度以降の取組みを、図等を使用して記載してください。)</p>
<p>15 (4) 事業化によって期待される効果（経済波及・雇用拡大・横浜市民の生活向上への貢献など）</p>

13 : 事業全体の内容として、審査基準にある、「解決すべき社会課題」、「既存技術の分析検討、競合と比較した優位性」、が分かるように記載ください。

14 : 新規研究アイデアの着想に至った背景えを記載ください。

審査項目にある、「着想に至った背景とそこから得られた研究構想が合理的であること」が分かるように記載ください。

15 : 審査項目にある、「社会的・経済的インパクトが期待できる」ことが分かるように記載ください。

ページ数が増えても結構ですので、適宜枠を広げて記載ください。

8 今回の事業計画の詳細内容 ※専門用語を使用する際には用語の解説を記載してください。

16

(1) 研究開発実施計画（今回の助成期間内における、研究開発内容、目標等について、図や写真を使用して記載）

⑩：今回の事業計画の内容を記載してください。
事業全体の内容で記載した内容をもとに、今回の事業ではどのような研究開発を行うのか、について記載ください。

審査項目にある、「スケジュールが現実的か」、「達成すべき目標」、「設定された目標が適切か」がわかるよう記載ください。

17

(2) タイムスケジュール
(助成金交付決定日から事業報告が可能となる見込み期日まで。最長は事業期間最終日。)

月	内容

⑪：助成交付決定日（**2023年6月中旬**予定）から、事業期間最終日（**2024年2月29日**）の間に実施する研究開発のスケジュールを記載ください。申請事業のスケジュールが現実的か、を検討してください。

事前相談

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
LIP. 横浜 トライアル助成金担当

神奈川県横浜市鶴見区末広町1-6 横浜バイオ産業センター
Tel : 045-502-4810 e-mail : trial@kihara.or.jp